

## I. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の経営成績

当社グループは、当連結会計年度を「基本原則に則った業務運営の徹底により、守りを固めつつ、着実な成長を目指す年」と位置付け、引き続き中長期的な成長の実現に向けて、「成長事業領域の強化」及び「持続的成長を支える企業基盤の整備」に積極的に取り組んでまいりました。

経営成績といたしましては、経常収益は、内外金利の低下を主に貸出金利息等の資金運用収益が減少したこと等から、前連結会計年度対比3,863億円減収の3兆1,664億円となりました。

また、経常費用は、預金利息等の資金調達費用が減少したほか、三井住友銀行での与信関係費用が、政府の景気対策効果や取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果、海外マーケットの状況改善等により減少したことを主因に、その他経常費用が減少したこと等により、前連結会計年度対比8,998億円減少の2兆6,076億円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度対比5,134億円増益の5,587億円、特別損益や法人税等調整額等を勘案した当期純利益は同6,450億円増益の2,715億円となりました。

#### (2) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、銀行業が67（前連結会計年度対比△5）%、リース業が10（同+1）%、その他事業が23（同+4）%、同総資産シェアは、銀行業が87（前連結会計年度末対比△4）%、リース業が2（同△0）%、その他事業が11（同+4）%となりました。また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が83（前連結会計年度対比+4）%、米州が9（同+1）%、欧州・中近東、アジア・オセアニアは、各々4（同△3）%、4（同△2）%、同総資産シェアは、日本が85（前連結会計年度末対比+2）%、米州が7（同△1）%、欧州・中近東、アジア・オセアニアは、各々4（同△1）%、4（同+0）%となりました。

#### (3) 平成23年3月期の見通し

平成23年3月期につきましては、「変化の先を読み、新たな規制・競争環境においても着実な成長を実現するビジネスモデルへの転換を図る」こと、「リスクリターン・コストリターンを重視し、アセットクオリティの改善と経費・クレジットコストのコントロールを徹底する」ことを基本方針とし、引き続き、「強靱な資本基盤の確保」と「着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築」に取り組んでまいります。

業績の見通しは、連結経常収益3兆4,000億円、連結経常利益6,900億円、連結当期純利益3,400億円を予想しております。

また、当社単体の業績の見通しは、営業収益2,200億円、営業利益2,000億円、経常利益1,900億円、当期純利益1,900億円を予想しております。

### 2. 財政状態に関する分析

#### (1) 業容

預金は、前連結会計年度末対比3兆790億円増加して7兆8,485億円となり、譲渡性預金は、同4,656億円減少して6兆9,956億円となりました。

一方、貸出金は、引き続き円滑な資金供給に注力しているものの、内外ともに減少し、前連結会計年度末対比2兆4,342億円減少の6兆7,010億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末対比3兆5,222億円増加し、1兆2,3兆1,595億円となりました。

## (2) 純資産

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末対比2兆3,890億円増加の7兆8億円となりました。そのうち株主資本は、総額で1兆8,340億円の新株式の発行を実施したことや当期純利益の計上等により、前連結会計年度末対比2兆454億円増加の4兆6,446億円となりました。

## (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度対比9兆2,489億円減少の△1兆8,809億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同6兆4,815億円増加の△1,576億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同1兆984億円増加の1兆4,510億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比4,296億円減少の3兆3,711億円となりました。

## (4) 自己資本比率（第一基準）（速報値）

連結自己資本比率は、15.02%となりました。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的且つ継続的に利益配分の増加を図り、連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを方針としております。

上記の方針の下、当期の普通株式の期末配当につきましては、平成21年度の業績動向等を踏まえ、次のとおりとさせていただく予定であります。なお、優先株式の期末配当金につきましては、所定の配当金額とする予定であります。

普通株式	1株当たり	55円
中間配当と合計の年間配当	1株当たり	100円（前期比10円増配）
第六種優先株式	1株当たり	44,250円
中間配当と合計の年間配当	1株当たり	88,500円

また、次期の普通株式の配当金につきましては、業績見通し、配当性向の水準、配当還元の安定性等を勘案し、次のとおりとさせていただく予定であります。なお、優先株式につきましては所定の配当金額とする予定であります。

普通株式	1株当たり	100円（前期と同額）
	うち中間配当金	50円
第六種優先株式	1株当たり	88,500円
	うち中間配当金	44,250円

### 4. 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性のある事業その他に関するリスクには、主に次のようなものがあります。当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

- ・国内外の経済金融環境が悪化するリスク
- ・当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク
- ・合併事業、提携、出資、買収及び経営統合が奏功しないリスク
- ・海外における業務拡大が奏功しないリスク
- ・不良債権残高及び与信関係費用が増加するリスク
- ・保有株式に係るリスク
- ・トレーディング業務、投資活動に係るリスク
- ・為替リスク
- ・自己資本比率が悪化するリスク
- ・各種の規制及び法制度等の変更に伴うリスク

(注) 上記の事項は、決算発表日現在において認識しているものであります。